b　構造　S造、RC造又はSRC造
S造については、建築基準法施行令第1条第3号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材が重量鉄骨であるものに限る。
RC造には、PC造及びPCa造を含む。
c　建物規模　延べ面積　2,000㎡以上
d　工事種目　管工事（衛生設備又は空気調和設備を含む。）

(ｲ)　類似工事
a　建物用途　事務所又は庁舎若しくは事務所の類似施設
b　構造　S造、RC造又はSRC造
S造については、建築基準法施行令第1条第3号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材が重量鉄骨であるものに限る。
RC造には、PC造及びPCa造を含む。
c　建物規模　延べ面積　2,000㎡以上
d　工事種目　管工事（衛生設備又は空気調和設備を含む。）

(4)　共同企業体又は単体有資格者　共同企業体の代表者である構成員又は単体有資格者は、次に掲げる全ての基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を入札日の翌日から14日以内に本工事に専任で配置することができること。なお、共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げるア及びウの基準を満たす主任技術者を入札日の翌日から14日以内に本工事に専任で配置することができること。

ア　一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　平成12年度以降に、元請として完成引渡しが完了した上記2(2)イ(ｱ)又は(ｲ)に掲げる同種又は類似工事について、基礎工事から完成までの経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ウ　所属建設業者から入札の申込のあった日以前に同建設業者と6か月以上の雇用関係にあること。

(5)　共同企業体の構成員の数は2者とする。

(6)　共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上とする。

(7)　共同企業体の代表者となる構成員は、構成員の中で最大の施工能力を有し、かつ、出資比率が最大であるものとする。

(8)　経常建設共同企業体でないこと。

(9)　共同企業体の競争参加資格の有効期間は、認定の日から本件工事の完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

3　総合評価に関する事項

(1)　落札者の決定方法　入札参加者は、「価格」、「本工事における「メンテナンス及び長寿命化を踏まえた配管工事の品質確保に関する提案」及び「騒音及び振動の低減を考慮した空調工事の品質確保に関する提案」に関する施工計画」並びに「施工体制」をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、(2)によって得られる数値（評価値）の最も高い者を落札者とする。

ただし、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじを引かせて落札者を決定する。

なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内で発注者の定める最低限の要求をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ア　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。

イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

(2)　総合評価の方法　上記2の競争参加資格があると認められた者に付与する「標準点」を100点とし、技術提案に基づく「施工計画に係る加算点」の最高点を20点、「施工体制に係る加算点（以下「施工体制評価点」という。）」の最高点を30点とする。

総合評価は、入札者の申込みにおける標準点、施工計画に係る加算点及び施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（評価値）をもって行う。

(3)　評価内容の担保　技術提案に記載された内容については、契約書に記載するものとし、工事完了後において、履行状況について検査を行う。

なお、技術提案に記載された内容については、受注者の責により入札時の評価内容が満足できない場合は、工事成績評定点から提案項目ごとに5点を減点し、最大10点の減点とする。

(4)　その他具体的な内容等については入札説明書による。

4　入札手続等

(1)　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関1－1－1　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3580―4111（内線2249、2265）

(2)　入札説明書等の入手期間及び入手方法

ア　入手期間　平成27年5月19日から平成27年8月24日まで

イ　入手方法

(ｱ)　法務省ホームページ（以下「HP」という。）に掲載している入札説明書等は、HPからダウンロードできる。
HPアドレス：http://www.moj.go.jp
メニュー：「政府調達情報」

(ｲ)　上記(1)において交付するもの
入札説明書別冊「概略図面」等については、上記(1)において交付するので、必ず受領すること（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後5時まで。）。
なお、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。

(3)　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成27年5月19日から平成27年6月2日までの休日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

イ　提出場所　上記(1)に同じ。

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

(4)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

ア　提出期間　平成27年7月17日から平成27年8月25日までの休日を除く毎日、午前10時から午後5時まで。ただし、平成27年8月25日は、午後3時まで。

イ　提出場所　上記(1)に同じ。

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

(5)　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　入札　入札書は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間厳守。）により提出すること。

(ｱ)　入札書の提出期限　平成27年8月25日午後3時まで

(ｲ)　入札場所　上記(1)に同じ。

イ　開札

(ｱ)　開札の日時　平成27年8月26日午前11時

(ｲ)　開札の場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関1－1－1 法務省大臣官房施設課入札室

5　その他

(1)　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2)　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京UFJ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京UFJ銀行京橋支店））又は金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は金融機関若しくは保証事業会社の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。